

【オンライン開催】日中ビジネスセミナー

<11月18日、25日 二部開催 ※両方、またはいずれかのみ参加可能>

主催：(株)グローヴァ 協賛：(株)朝日出版社/(株)高電社 後援：(一社)東海日中貿易センター/(一社)日本在外企業協会

米中貿易戦争とポストコロナ 「デカップリングと中国ビジネス」

－正しい分析、正しい理解、正しい予測を可能にする方法とは？－

【講師：麗澤大学名誉教授：三瀧正道(みつま まさみち)氏】

第一部【日中異文化理解】

11月18日(水)13:00~17:00

－急がば回れ！異文化理解の視点無くして、中国ビジネスなし！－

・中国赴任が決まったが、中国人への対応方法が不安

「異文化を豊富な事例で論理的、体系的に徹底分析、これなら応用が利く」

・中国ビジネスの進め方がよくわからない

「交渉の進め方、取り組み方の違い、問題解決法の違いが解ってすっきり」

・人事管理で様々な問題が発生、一体何が原因か

「評価ポイントの設定に問題があった。中国人の短所が長所に見えてくる」

第二部【ビジネスに直結する中国の現状】

11月25日(水)13:00~17:00

－いかに客観的、冷静な視野を確立するか？

対中一辺倒、対米一辺倒、対日一辺倒の視点から脱却できるか－

第一の視点：中国ここ20年の歩み

第二の視点：共産党・習近平政治の現状と未来

第三の視点：中国を見る主要ポイント(例)

- ①全国主体機能区計画と一帯一路政策
- ②民法典の制定、知財権の強化
- ③ハイスピードの科学技術革命
- ④キャッシュレス社会と信用社会の構築
- ⑤消費動向の変化と物流大発展
- ⑥香港問題と台湾問題など

第四の視点：ピンチをチャンスに変えるのがうまい中国、過去の実例

⇒ポストコロナとデカップリングはどう乗り切ろうとしているのか

日中ビジネスセミナー主な実施実績団体/企業

日本経済団体連合会、中国日本商会、上海日本商エクラブ、日本在外企業協会、東海日中貿易センター、(株)日立製作所、富士通(株)、三菱重工業(株)本社、(株)デンソー、アイシン精機(株)、三菱倉庫(株)、ヤマハ(株)、富士ゼロックス(株)、本田技研工業(株)、(株)ブリヂストン、キヤノン(株)、コマツ、(株)リコー、味の素(株)、DIC(株)、キリンググループ、サントリー(株)、旭化成工業(株)、(株)東芝、(株)ツムラ、NTTドコモ(株)、全日本空輸(株)、日清オイリオ(株)、日本水産(株)、(株)明治など
(その他 88 社/団体)

みつま まさみち
【講師】三瀨 正道 氏

- 麗澤大学 名誉教授
- 東京外国語大学大学院修了
- NPO 法人日中翻訳活動推進協会(而立会)理事長
- 株式会社グローヴァ顧問、日中学院講師



日中異文化論の構築と、長年に渡る人民日報研究に基づく現代中国分析には定評があり、中国進出企業からの講義の依頼も多い。

核心をついた理論と分析に加え、エネルギーで親しみやすい人間味溢れる人柄は、多くの「ミツマファン」を増やしつづけている。

また、「論説体中国語(現代中国語書き言葉)」の研究・教育分野の権威で、多くのプロ翻訳者を育成している。

<主要著書>

- 『改訂：海外派遣者ハンドブック・中国編』
- 『中国時事問題解説・現代中国放大鏡(シリーズ)』既刊 1～18 巻』
- 『今、中国が面白い(シリーズ)』既刊 1～12 巻』
- 『中国語論説体読解力養成講座』
- 『人民日報で学ぶ”論説体中国語入門初級編、初級中級編、中級上級編』
- 『ビジネスリテラシーを鍛える中国語 I・II (共著)』等

<主な翻訳/監訳>

- 『習近平の思想と知恵』、『中国国防』、『中国経済』、『中国教育』、『中国政治』、『世界の屋根・チベットの生き物』等

<コラム執筆>

- 『現代中国放大鏡』週刊(グローヴァ)
- 『中国「津津有味」月 3 回(中国日本商会)
- 『日中ビジネス「和睦相处」月刊(東海日中貿易センター)

【開催概要とお申込方法】

日時	第一部 11月18日(水)13:00～17:00 第二部 11月25日(水)13:00～17:00
会場	オンライン(Zoom ミーティング)での開催になりますので、各自で受講できる環境を整えてくださいますようお願い申し上げます。
定員	各部とも 50 名 (事前予約制、先着順)
参加費	・無料(日本在外企業協会様経由特別ご招待) ・上記以外の方 : 各部とも 17,500 円(税別) 、両部受講は 35,000 円(税別)
申込期限	2020 年 11 月 6 日(金) ※定員に達し次第、申込終了
申込方法	下記明記の上、 m-yamaguchi@glova.co.jp (担当: 山口)宛にお申込みをお願い申し上げます。 ①参加者名 ②企業名、部署名 ③メールアドレス ④申込内容(第一部/第二部/両方) ⑤日本在外企業協会経由と明記